様式第1号(規格 A4)(第8条関係)

(令4告示57・令5告示23・一部改正)

　　年　　月　　日

　みどり市長　　　　　　　　様

住所

(法人にあっては主たる事業所の所在地)

氏名

(法人にあっては名称及び代表者名)

　　　　年度　みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金交付申請書

【開発テーマ：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

　　　　　年度みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金の交付を下記のとおり申請します。

　なお、自己又は自己の団体の役員等は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者には該当しないことを誓約します。このことに関して必要な場合には、群馬県警察本部に照会することを承諾します。

記

　1　補助事業の目的及び内容

　　　別紙補助事業計画書のとおり

　2　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　　　補助事業に要する経費　金　　　　　　　　　円

　　　交付申請額(市・県合計)　金　　　　　　　　　円

　　　交付申請額(市)　金　　　　　　　　　円

　3　添付書類

【別紙1】

**補 助 事 業 計 画 書**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1．開発テーマ | |  | | | | | | | |
| 2．該当補助率  (該当する□に☑) | | □1／2　　(□4／5（小規模事業者に限る))  ※なお、小規模事業者とは、中小企業基本法の第2条第5項に準じる。  　・製造業その他　従業員20人以下  ・商業(卸売業・小売業)及びサービス業　従業員5人以下 | | | | | | | |
| 3．申請者 | | (法人にあっては名称及び代表者名) | | | | | | | |
|  | 氏名又は名称 |
| 住所又は所在地 | (〒　　　－　　　　) | | | | | | | |
| 資本金又は出資金 | 万円 | | 常時使用する  従業員数 | 名 | | 創業年月 | | 年　月 |
| 主な事業内容 |  | | | | | | | |
| 主たる製品 |  | | | | | | | |
| 担当者 | 役　職 |  | | | 氏　名 | |  | |
| TEL |  | | | E-mail | |  | |
| 4．事業実施場所 | | ※2カ所以上ある時は全て記載し、主たる実施場所に◎印を付すこと。 | | | | | | | |
| 5．過去に県又は  市の補助金の交付を受けた実績 | | 実績あり　　／　　実績なし　　(どちらかに○) | | | | | | | |
| ※ありの場合、その補助金の種類、テーマ、交付金額及び利用年度を記入。 | | | | | | | |
| 6．本事業以外の  開発助成制度への申請状況 | | 予定あり　　／　　予定なし　　(どちらかに○) | | | | | | | |
|  | | | | | | | |

**1　開発体制**

(1)　社内体制

　　　開発責任者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 部署 |  | 役職 |  |

　　　開発参加者(必要に応じ、欄を追加してください)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 部署 |  | 役職 |  |

　　　経理担当者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 部署 |  | 役職 |  |

(2)　外部協力者(アドバイザー、共同研究者等)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | | 所属 |  |
| 協力・  指導内容 | |  | | |

**2　開発内容**

(1)　開発の概要

|  |
| --- |
| (開発の目的、具体的内容及び手法など) |

(2)　開発内容の新規性、既存技術や製品に対する優位性

|  |
| --- |
|  |

(3)　事業化予想及び事業展開

|  |
| --- |
| (現在の市場状況・規模、市場ニーズ、販売ターゲットなど)  (開発する技術及び製品の事業展開計画など) |

(4)　開発スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**3　知的所有権の状況**

　　今回の開発に関連する特許等の状況について、いずれかに○を付け、該当する事項を記入してください。

　ア　取得(申請)済み　〔権利の種別、番号、名称等を記入してください。〕

|  |
| --- |
|  |

　イ　申請予定　〔権利の種別、申請内容、申請予定時期を記入してください。〕

|  |
| --- |
|  |

　ウ　その他

|  |
| --- |
|  |

**4　補助事業に要する経費明細書**

　記載上の注意をよく読んでからご記入ください。



(記載上の注意)

注1　交付申請額は、補助事業に要する経費×補助率で算定した額以内であり、かつ補助限度額以内です。

注2　機械装置等を自社製造する場合は、鋼材、部品、部材等を原材料費に計上してください。

注3　機械装置・工具器具費については、購入、改良、据付、借用等の別を備考欄に記載してください。

注4　委託費の内訳略称は以下のとおりとします。

　　　「外注加工費」…外注加工、「外部協力費」…外部協力、「市場調査費」…市場調査、

　　　「システム開発費」…システム、「クラウドファンディング導入経費」…クラファン

注5　知財出願費に係る交付申請額は20万円を限度とします。

様式第2号(規格 A4)(第9条関係)

(令4告示57・令和5告示23・一部改正)

商第　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

みどり市長　　　　　　印

　　年度 みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった、　　　　年度みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金については、みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金交付要綱第9条第1項の規定により、下記のとおり交付の決定をする。

記

1　補助事業の内容は、　　　　年　　月　　日付けで申請のあったとおりとする。

2　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合は別に通知するところによるものとする。

　補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　円

　　　補助対象経費　　　金 　円

　　補助金の額(市)　　　金 　円

参考　　　県：金　　　　　　　　 円

　合計：金　　　　　　　　円

3　補助事業に要する経費の配分、この配分された経費の額に対応する補助対象経費及び補助金の額の区分は、別表のとおりとする。

4　補助金の額の確定は、補助対象経費の区分毎の実支出額(決算額)に該当補助率を乗じて得た額(千円未満切捨て)の合計額と交付決定額(市・県合計)(　　　　円)のいずれか低い方の額の2分の1の範囲内とする。

5　みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金交付要綱第11条第1項第1号で定める、承認を要する補助事業の変更とは、次のいずれかに該当する場合をいう。

　　(1) 交付決定額(市・県合計)の30％以上の変更を希望する場合

ただし、減額のみでかつ補助事業の目的及び実施方法等の変更を伴わない場合は、承認を不要とする。

　　(2) 補助事業の目的及び実施方法等について大幅な変更を希望する場合様式第3号(規格 A4)(第11条関係)

(令4告示57・令和5告示23・一部改正)

　　年　　月　　日

　みどり市長　　　　　　　　様

住所

(法人にあっては主たる事業所の所在地)

氏名

(法人にあっては名称及び代表者名)

年度 みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金変更承認申請書

【開発テーマ：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

　 　　年　　月　　日付け商第　　　　号で交付決定があった上記補助事業の計画(事業内容 ・ 経費配分)を変更したく、下記のとおり申請しますので、承認をお願いします。

記

1　変更理由

|  |
| --- |
|  |

2　変更内容(変更事項ごとに詳細かつ具体的に記載すること)

|  |
| --- |
|  |

3　添付書類(変更の理由を証する書類を添付すること)

【別紙】補助事業に要する経費配分の変更明細書

記載上の注意は申請時と同様です。よく読んでからご記入ください。



様式第4号(規格 A4)(第11条関係)

(令4告示57・令和5告示23・一部改正)

　　年　　月　　日

　みどり市長　　　　　　　　様

住所

(法人にあっては主たる事業所の所在地)

氏名

(法人にあっては名称及び代表者名)

　　　　年度 みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金事業中止(廃止)承認申請書

【開発テーマ：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

　　　　　年　　月　　日付け商第　　　　号で交付決定があった上記補助事業の計画を(中止・廃止)したく、下記のとおり申請しますので、承認をお願いします。

記

1　中止(廃止)理由(詳細かつ具体的に記載すること)

|  |
| --- |
|  |

2　添付書類(中止(廃止)の理由を証する書類を添付すること)

様式第5号(規格 A4)(第11条、第18条関係)

(令4告示57・令和5告示23・一部改正)

商第　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

みどり市長　　　　　　印

　　年度 みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金変更交付決定通知書

　　年　　月　　日付け商第　　　　号で交付決定を行い、　　　年　　月　　日付けで変更承認申請のあった、　　　年度みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金については、みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金交付要綱第18条第2項の規定により、下記のとおり交付の決定を変更する。

記

1　みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金の変更交付の対象となる事業(以下「補助事業」という。)及びその内容は、　　　　年　　月　　日付け変更承認申請のとおりとする。

2　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は次のとおりとする。

　　　補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　円

　　　補助対象経費　　　金　　　　　　　　　円

　　　補助金の額(市)　　　金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　参考　　　県：金　　　　　　　 円

　　　　　　　　　　　　　　合計：金　　　　　　　 円

3　補助事業に要する経費の配分、この配分された経費の額に対応する補助対象経費及び補助金の額の区分は、別表のとおりとする。

4　補助金の額の確定は、補助対象経費の区分毎の実支出額(決算額)に該当補助率を乗じて得た額(千円未満切捨て)の合計額と交付決定額(市・県合計)(　　　　　円)のいずれか低い方の額の2分の1の範囲内とする。

5　みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金交付要綱第11条第１項第1号で定める、承認を要する補助事業の変更とは、次のいずれかに該当する場合をいう。

　(1) 交付決定額(市・県合計)の30％以上の変更を希望する場合

ただし、減額のみでかつ補助事業の目的及び実施方法等の変更を伴わない場合は、承認を不要とする。

(2) 補助事業の目的及び実施方法等について大幅な変更を希望する場合

様式第6号(規格 A4)(第11条関係)

(令4告示57・一部改正)

商第　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

みどり市長　　　　　　印

　　　　年度 みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金事業中止(廃止)承認書

　年　　月　　日付け商第　　　　号で交付決定を行い、　　　　年　　月　　日付けで(中止・廃止)承認申請のあった、　　　　年度みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金については、みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金交付要綱第11条第2項の規定により、申請のとおり事業の(中止・廃止)を承認する。

様式第7号(規格 A4)(第12条関係)

(令4告示57・一部改正)

　　年　　月　　日

　みどり市長　　　　　　　　様

住所

(法人にあっては主たる事業所の所在地)

氏名

(法人にあっては名称及び代表者名)

　　　年度 みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金に係る補助事業遅延等報告書

【開発テーマ：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

　　　　　年　　月　　日付け商第　　　　号で交付決定があった上記補助事業の遅延等について、下記のとおり報告します。

記

1　補助事業の進捗状況

2　同上に要した経費

3　遅延等の内容及び原因

4　遅延に対して行った措置

様式第8号(規格 A4)(第13条関係)

(令4告示57・一部改正)

　　　　年　　月　　日

　みどり市長　　　　　　　　様

住所

(法人にあっては主たる事業所の所在地)

氏名

(法人にあっては名称及び代表者名)

　　　　年度 みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金事業遂行状況報告書

［　　　　年　　月　　日現在］

【開発テーマ：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

　　　　　年　　月　　日付け商第　　　　号(　　年　　月　　日付け商第　　　号で変更承認)で交付決定があった上記補助事業の遂行状況について、次のとおり報告します。

1　遂行状況

|  |
| --- |
|  |

　(記載上の注意)

　・申請内容と対応させ、現段階における開発経過とその成果を詳細に記載すること。

　・開発日程と実績を比較して、遅速のある場合はその理由を記載すること。

2　経費の執行状況

・別紙のとおり

【別紙】

補助事業に関する経費の執行状況

　　　年　　月　　日現在



様式第9号(規格 A4)(第14条関係)

(令4告示57・一部改正)

　　　　年　　月　　日

　みどり市長　　　　　　　　様

住所

(法人にあっては主たる事業所の所在地)

氏名

(法人にあっては名称及び代表者名)

　　　　年度 みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金補助事業実績報告書

【開発テーマ：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

　　　　　年　　月　　日付け商第　　　　号で交付決定があった上記補助事業を　　　年　　月　　日付けで(完了・廃止)しましたので、下記のとおり報告します。

記

1　開発結果報告書　　　　　(別紙1)

2　決算総表(収支明細書)　 (別紙2)

3　取得財産等管理台帳　　　(別紙3)

4　振込口座指定書　　　　　(別紙4)

5　添付書類

【別紙1】

開 発 結 果 報 告 書

**1　実施内容(開発の実績)**

※申請内容と対応させて、開発の経過及びその実施内容について、図面、図表又は写真等も含めて詳細に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

**2　開発に関し、特許等の知的所有権の出願をしているときはその状況**

|  |
| --- |
|  |

**3　開発の成果**

　※開発成果の経済的、社会的、技術的効果等について、具体的かつ詳細に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

**4　成果の事業化の見通し**

※成果を事業化する見込、時期、規模、また量産化した際の価格、売上見込数量、金額、利益、想定される販売先及び既存製品と比較した場合の優劣等について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

【別紙2】

決 算 総 表(収支明細書)

記載上の注意事項をよく読んでからご記入ください。



※補助金の額の確定は、補助対象経費の区分毎の実支出額(決算額)に該当補助率を乗じて得た額　(千円未満切捨て)の合計額と交付決定額(市・県合計)(　　　　　　円)のいずれか低い方の額の2分の1の範囲内とする。

　(記載上の注意)

　注 1　決算額に消費税は含めないこと。

　注2　銀行振込の手数料を相手先負担として、手数料相当額を除いて振り込んだ場合、決算額(税抜)欄には、その手数料分を減じた額を記入すること。

　注3　決算総表(収支明細書)の支出は、事業区分のうち発注項目毎に記入するとともに、分割支払をした場合には、その経過に従って記入すること。

　注4　各経費区分の決算額小計は、千円未満切捨てとすること。

【別紙3】

取 得 財 産 等 管 理 台 帳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 取得財産名 | 規格等 | 金額(円) | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

(記載上の注意)

注1　対象となる取得財産等は、取得価格又は効果の増加価格が本交付要綱に定める処

分制限額以上の財産とする。

注 2　区分欄は、①原材料、②機械装置・工具器具、③その他 の別を記載。

【別紙4】

振 込 口 座 指 定 書

　　　　年　　月　　日

　みどり市長　　　　　　　　様

住所

(法人にあっては主たる事業所の所在地)

氏名

(法人にあっては名称及び代表者名)

　　　　　年　　月　　日付け商第　　　　号(　　年　　月　　日付け商第　　　号で変更承認)で交付決定があったみどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金については、下記の指定口座に振込願います。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | 本・支店名 |  |
| 口座種類 | 普 通　・　当 座 | | 口座番号 |  |
| 口座名義(カナ) | |  | | |
| 口座名義 | |  | | |

　※口座名義(カナ)及び口座名義については、必ず通帳記載のとおり転記してください。様式第10号(規格 A4)(第14条関係)

(令4告示57・一部改正)

商第　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　みどり市長　　　　　　印

年度 みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金確定通知書

　　　　年　月　日付け商第　　　　号(　　年　　月　　日付け商第　　　号で変更承認)をもって交付決定を行った　　　　年度みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金については、　　　　年　　月　　日付けで提出された補助事業実績報告書に基づき、その額を　　　　　　円に確定する。

様式第11号(規格 A4)(第16条関係)

(令4告示57・一部改正)

　　年　　月　　日

　みどり市長　　　　　　　　様

住所

(法人にあっては主たる事業所の所在地)

氏名

(法人にあっては名称及び代表者名)

　年度 みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金

に係る財産処分承認申請書

【開発テーマ：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

　　　　　年　　月　　日付け商第　　　号(　　年　　月　　日付け商第　　　　号で変更承認)をもって交付決定通知があった上記の補助事業に関し、下記の財産を処分したく、下記のとおり申請しますので、承認をお願いします。

記

1　補助事業により取得した財産の品目及び取得年月日

2　取得価格及び時価

3　処分の方法

4　処分の理由

様式第12号(規格 A4)(第17条関係)

(令4告示57・全部改正)

年　　月　　日

　みどり市長　　　　　　　　様

住所

(法人にあっては主たる事業所の所在地)

氏名

(法人にあっては名称及び代表者名)

年度 みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金

　　　　　に係る企業化状況の報告について

【　　　　年度　報告分】

　　　　　年　　月　　日付け商第　　号(　　　年　　月　　日付け商第　　号で変更承認)をもって交付決定通知があった上記の補助事業に関し、　　　　年度の企業化状況について、別紙調査票のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施年度 | 年度 |
| 開発テーマ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 回答担当者 | (部署・役職) |
| (氏名) |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※本調査は、みどり市ぐんま技術革新チャレンジ補助金で取り組んだ、新技術・新製品等の開発における企業化や特許権化等の状況成果について、事業終了後3年間、報告を行うものです。

【別紙】

企業化状況報告書

1　新技術・新製品等の開発状況

本事業を利用した新技術・新製品等の開発状況について、該当する番号を選んでください。(8の場合、その状況を下欄に記入してください。)

回答

　(技術・製品等が完成している場合)

1　継続的に販売実績があり、利益を上げている。

　2　継続的に販売実績があるが、利益は上げていない。

　3　継続的とは言えないが、販売実績はある。

　4　販売実績はないが、注文・契約が取れている。又はモニター利用中である。

　5　販売実績はなく、営業・宣伝等を鋭意行っている段階である。

　(技術・製品等が完成していない場合)

6　近日中の製品化を目指し、開発を継続している。

　7　開発を継続しているが、製品化にはまだ1年以上の期間が必要である。

　8　開発を中断又は断念している。

　　【8の場合その状況】

2　本事業を利用した新技術・新製品等の販売や開発体制

(1)　新技術・新製品等の名称、販売数量、売上額及び収益額について

　　　(複数ある場合は、別紙等を作成してください。)

　 新技術・新製品等の名称：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 販売数量 | 売上額(円) | 製品に係る必要経費(円) | 収益額(円) |
| 事業終了後1年目(　　　年) |  |  |  |  |
| 〃　　2年目(　　　年) |  |  |  |  |
| 〃　　3年目(　　　年) |  |  |  |  |
| 累計 |  |  |  |  |

※必要経費：製品に係る原材料費、外注加工費、工場経費、労務費、在庫経費、販売費及び一般管理費等の経費をいう。

(2)　新技術・新製品等に関する開発経費、実施状況などについて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発経費 | 累計額 | 円　　(自己資金＋補助金受領額) |
| うち補助金額 | 円　　(補助金受領額) |
| 開発の実施状況 | 【内容】　※　現在の開発状況又は今後の計画など | |
| 【課題】　※　開発にあたっての課題など | |
| 本開発に関する設備投資額 | 円　(調査時点までの累計額) | |

3　特許権化・その他

　　本事業を利用した新技術・新製品等の特許権化等の状況について、該当する番号を選んでください。(1、2の場合、その状況を下欄に記入してください。)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　回答

1　特許又はその他知的所有権を取得している。

2　特許又はその他知的所有権を出願中である。

3　特許又はその他知的所有権の出願を予定している。

4　特許又はその他知的所有権の出願(取得)を予定していない。

|  |
| --- |
| ※「出願年月日」「出願番号」「取得年月日」「登録番号」「名称」等を記入 |

【1、2の場合その状況】

4　利用満足度

　　本補助事業の利用満足度について、該当する番号を選んでください。

また、その理由や補助制度等に関する意見を下欄に記入してください。

回答

　1　満足　　2　やや満足　　3　やや不満　　4　不満

　　【理由・意見】